

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	萬世電機株式会社
【英訳名】	MANSEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 占部 正浩
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島7丁目15番30号
【電話番号】	06(6454)8211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 村山 憲司
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島7丁目15番30号
【電話番号】	06(6454)8211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 村山 憲司
【縦覧に供する場所】	萬世電機株式会社神戸支店 （神戸市兵庫区高松町2番3号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第65期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第64期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	3,885,875	4,399,106	19,629,929
経常利益又は経常損失() (千円)	72,516	15,270	41,404
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 ()(千円)	89,373	4,755	112,053
純資産額(千円)	7,034,135	6,914,906	6,999,152
総資産額(千円)	12,755,498	12,675,673	14,474,456
1株当たり純資産額(円)	1,533円02銭	1,507円03銭	1,525円39銭
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期(当期)純損失金額() (円)	19円48銭	1円04銭	24円42銭
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.1	54.6	48.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,110,029	1,288,089	873,370
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	267,657	291,170	1,700,390
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	25,236	22,942	255,236
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	3,596,008	674,996	1,696,488
従業員数(人)	217	189	193

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第64期第1四半期連結累計(会計)期間及び第64期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- また、第65期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	189
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	186
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
電気機器・産業用システム(千円)	1,576,719	-
電子デバイス・情報通信機器(千円)	1,517,207	-
設備機器(千円)	667,101	-
合計(千円)	3,761,028	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
電気機器・産業用システム(千円)	1,835,806	-
電子デバイス・情報通信機器(千円)	1,699,427	-
設備機器(千円)	863,872	-
合計(千円)	4,399,106	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は126億75百万円（前連結会計年度末比17億98百万円減）となりました。

流動資産は110億83百万円（同比14億31百万円減）となりました。これは主に現金及び預金が10億21百万円、受取手形及び売掛金が2億39百万円減少したことによるものです。固定資産は15億92百万円（同比3億67百万円減）となりました。

(負債)

負債合計は57億60百万円（同比17億14百万円減）となりました。

流動負債は53億58百万円（同比17億15百万円減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が16億99百万円減少したことによるものです。固定負債は4億1百万円（同比0百万円増）となりました。

(純資産)

純資産合計は69億14百万円（同比84百万円減）となりました。これは主に利益剰余金が18百万円、その他有価証券評価差額金が64百万円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は6億74百万円（前連結会計年度末比10億21百万円減）となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は12億88百万円（前年同四半期は11億10百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少により資金は2億67百万円増加しましたが、仕入債務の減少により資金が16億30百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は2億91百万円（前年同四半期は2億67百万円の使用）となりました。これは主に有価証券の取得により資金を10百万円使用しましたが、定期預金の払戻により資金を3億円得たことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は22百万円（前年同四半期は25百万円の使用）となりました。これは配当金の支払によるものです。

(3) 経営成績

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした世界経済の回復を背景に、輸出は増加傾向をたどりましたが、個人消費、設備投資とも弱く、大幅な需要不足のまま推移しました。

当社グループの関連する業界につきましては、設備投資の抑制により、建設関連産業の需要は低迷しましたが、半導体・情報通信機器を含むエレクトロニクス関連産業が、新興国の旺盛な需要により、回復基調をたどりしました。

このような状況の中、当社グループは、顧客との関係強化、技術部門の技術力向上、部門連携の強化に努めてまいりました。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は43億99百万円（前年同四半期比13.2%増）、営業利益は9百万円（前年同四半期は営業損失76百万円）、経常利益は15百万円（前年同四半期は経常損失72百万円）、四半期純利益は4百万円（前年同四半期は四半期純損失89百万円）となりました。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

（電気機器・産業用システム） 売上高18億35百万円

電気機器につきましては、建設関連向け回転機器及び配電制御機器の低迷が続いておりますが、公共施設向け、半導体及び液晶製造装置向けコントローラや駆動制御機器は回復基調をたどりしました。

産業用システムにつきましては、自動車関連をはじめとした国内製造業での設備投資需要の低迷により低調に推移し、電気機器・産業用システム全体としては微増となりました。

（電子デバイス・情報通信機器） 売上高16億99百万円

半導体・デバイスにつきましては、携帯端末及びテレビ用電源向けIC、鉄道関連向けパワーデバイスが堅調に推移しました。その他の民生及び産業用途も回復の兆しが見え始め大幅に増加しました。

情報通信機器につきましては、アミューズメント向けFAパソコンが堅調に推移するとともに、情報化投資の回復基調も加わり大幅に増加しました。

（設備機器） 売上高8億63百万円

設備機器につきましては、工場・ビルの新規投資及びリニューアル工事の減少、食品店舗の改装工事の冷え込みなどにより減少しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,600,000	4,600,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	4,600,000	4,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	4,600,000	-	1,005,000	-	838,560

(6) 【大株主の状況】

株主名簿を確認したところ、当第1四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

なお、平成22年6月30日現在の大株主の状況は以下のとおりであります。

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	1,000	21.74
日光産業株式会社	大阪市福島区福島7-15-2 萬世ビル内	533	11.59
萬世電機従業員持株会	大阪市福島区福島7-15-30	177	3.87
ソシエテ ジエネラル エヌ アールエイ エヌオーデイテイ テイ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS - FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	144	3.13
株式会社サンセイテクノス	大阪市淀川区西三国1-1-1	120	2.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	110	2.39
東洋電機製造株式会社	東京都中央区京橋2-9-2	100	2.17
シティグループ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	91	1.98
占部正浩	兵庫県西宮市	85	1.85
竹田和平	名古屋市天白区	83	1.80
計	-	2,444	53.13

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,000	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,567,000	4,567	同上
単元未満株式	普通株式 22,000	-	同上
発行済株式総数	4,600,000	-	-
総株主の議決権	-	4,567	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
萬世電機株式会社	大阪市福島区福島7丁目15番30号	11,000	-	11,000	0.2
計	-	11,000	-	11,000	0.2

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	434	434	396
最低(円)	393	398	395

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものです。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,174,996	3,196,488
受取手形及び売掛金	7,706,420	7,945,580
商品	793,287	902,196
繰延税金資産	71,699	81,833
未収入金	221,713	288,979
その他	127,510	112,763
貸倒引当金	12,330	13,507
流動資産合計	11,083,298	12,514,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	162,616	166,019
土地	165,074	165,074
その他(純額)	13,132	12,799
有形固定資産合計	340,822	343,893
無形固定資産	15,871	22,086
投資その他の資産		
投資有価証券	1,042,673	1,145,005
繰延税金資産	119,486	76,183
その他	128,161	427,727
貸倒引当金	54,641	54,775
投資その他の資産合計	1,235,680	1,594,141
固定資産合計	1,592,374	1,960,121
資産合計	12,675,673	14,474,456

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,701,387	6,400,548
短期借入金	2 350,000	2 350,000
未払法人税等	3,646	-
賞与引当金	61,537	132,942
役員賞与引当金	4,500	18,000
その他	237,908	172,678
流動負債合計	5,358,979	7,074,169
固定負債		
退職給付引当金	162,485	161,770
役員退職慰労引当金	178,025	179,800
その他	61,277	59,563
固定負債合計	401,788	401,134
負債合計	5,760,767	7,475,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金	838,560	838,560
利益剰余金	5,127,425	5,145,612
自己株式	7,055	7,055
株主資本合計	6,963,929	6,982,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,496	27,528
為替換算調整勘定	12,527	10,492
評価・換算差額等合計	49,023	17,035
純資産合計	6,914,906	6,999,152
負債純資産合計	12,675,673	14,474,456

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
売上高	3,885,875	4,399,106
売上原価	3,398,833	3,870,139
売上総利益	487,042	528,967
販売費及び一般管理費	¹ 563,199	¹ 519,674
営業利益又は営業損失 ()	76,156	9,292
営業外収益		
受取利息	5,766	3,624
受取配当金	2,681	3,405
助成金収入	-	3,876
その他	2,274	1,968
営業外収益合計	10,721	12,875
営業外費用		
支払利息	1,742	1,199
売上割引	2,807	2,840
為替差損	2,274	2,492
その他	257	364
営業外費用合計	7,081	6,897
経常利益又は経常損失 ()	72,516	15,270
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,308
投資有価証券売却益	² 1,222	-
特別利益合計	1,222	1,308
特別損失		
固定資産除却損	38	-
投資有価証券評価損	² 95,230	-
特別損失合計	95,268	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	166,562	16,579
法人税、住民税及び事業税	77,189	³ 11,824
法人税等合計	77,189	11,824
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,755
四半期純利益又は四半期純損失 ()	89,373	4,755

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	166,562	16,579
減価償却費	15,010	12,598
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,850	1,775
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,458	714
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,250	13,500
賞与引当金の増減額(は減少)	122,442	71,404
受取利息及び受取配当金	8,447	7,030
支払利息	1,742	1,199
為替差損益(は益)	62	513
投資有価証券売却損益(は益)	1,222	-
投資有価証券評価損益(は益)	95,230	-
売上債権の増減額(は増加)	2,097,335	267,367
たな卸資産の増減額(は増加)	5,909	108,651
仕入債務の増減額(は減少)	763,443	1,630,889
その他	7,401	23,578
小計	1,129,808	1,293,395
利息及び配当金の受取額	6,402	10,362
利息の支払額	1,543	1,034
法人税等の支払額	24,637	4,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,110,029	1,288,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300,000	-
定期預金の払戻による収入	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	693	1,555
無形固定資産の取得による支出	3,521	1,750
有価証券の取得による支出	28,596	10,697
有価証券の売却による収入	52,646	-
投資事業組合からの分配による収入	12,390	5,850
その他	116	675
投資活動によるキャッシュ・フロー	267,657	291,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	25,236	22,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,236	22,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	607	1,631
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	816,527	1,021,492
現金及び現金同等物の期首残高	2,779,480	1,696,488
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,596,008	674,996

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>税金費用の計算方法の変更</p> <p>従来、税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、年度決算と同様の方法にて計算する方法に変更しております。</p> <p>これは、当第1四半期連結会計期間の税引前四半期純利益に対する交際費等永久に損金に算入されない項目の割合が年度の見積実効税率の算出における割合に比べて高いため、年度の見積実効税率による方法では、四半期連結会計期間の経営成績を適切に反映できないと判断し、年度決算と同様の方法を採用することによって四半期連結会計期間に係る経営成績をより適切に表示することを目的として行うものです。</p> <p>なお、この変更により、当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は3,594千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している有形固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
*1. 有形固定資産の減価償却累計額 649,351千円	*1. 有形固定資産の減価償却累計額 644,743千円												
*2. 当連結会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 50%;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>700,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	700,000千円	*2. 当連結会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 50%;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>700,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	700,000千円
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円												
借入実行残高	300,000千円												
差引額	700,000千円												
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円												
借入実行残高	300,000千円												
差引額	700,000千円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																																
<p>*1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">217,590千円</td> </tr> <tr> <td>配送保管費</td> <td style="text-align: right;">65,705千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">57,031千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,314千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,550千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,171千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,010千円</td> </tr> </table>	給料	217,590千円	配送保管費	65,705千円	福利厚生費	57,031千円	退職給付費用	27,314千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,550千円	賞与引当金繰入額	41,171千円	役員賞与引当金繰入額	4,000千円	減価償却費	15,010千円	<p>*1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">186,677千円</td> </tr> <tr> <td>配送保管費</td> <td style="text-align: right;">61,613千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">51,207千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,329千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,225千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,730千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,500千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,598千円</td> </tr> </table>	給料	186,677千円	配送保管費	61,613千円	福利厚生費	51,207千円	退職給付費用	22,329千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,225千円	賞与引当金繰入額	56,730千円	役員賞与引当金繰入額	4,500千円	減価償却費	12,598千円
給料	217,590千円																																
配送保管費	65,705千円																																
福利厚生費	57,031千円																																
退職給付費用	27,314千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	4,550千円																																
賞与引当金繰入額	41,171千円																																
役員賞与引当金繰入額	4,000千円																																
減価償却費	15,010千円																																
給料	186,677千円																																
配送保管費	61,613千円																																
福利厚生費	51,207千円																																
退職給付費用	22,329千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	3,225千円																																
賞与引当金繰入額	56,730千円																																
役員賞与引当金繰入額	4,500千円																																
減価償却費	12,598千円																																
<p>*2. (追加情報)</p> <p>有価証券の保有・運用に関して、取引先との関係強化や長期的な利息、配当の受け取りなど長期的に保有・運用する有価証券が増加してきている現状に鑑み、平成21年4月1日付けで有価証券管理細則を新たに制定し、当該細則に基づき個々の有価証券の保有・運用目的の見直しを行いました。</p> <p>これに伴い、長期的に保有・運用する有価証券に係る評価損、売却損益については、特別損益として計上しております。</p>																																	
	<p>*3. 法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)										
<p>*1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,596,008千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,596,008千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,596,008千円	現金及び現金同等物	3,596,008千円	<p>*1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,174,996千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">674,996千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,174,996千円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,500,000千円	現金及び現金同等物	674,996千円
現金及び預金勘定	3,596,008千円										
現金及び現金同等物	3,596,008千円										
現金及び預金勘定	2,174,996千円										
預入期間が3か月を超える定期預金	1,500,000千円										
現金及び現金同等物	674,996千円										

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 4,600千株
2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 11千株
3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
 (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,942	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社企業グループでは、三菱電機グループ製品の販売を主としており、製品の種類・性質・販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメントは記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスを基礎として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しているため、その種類・性質の類似性を考慮して、「電気機器・産業用システム」、「電子デバイス・情報通信機器」、及び「設備機器」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
電気機器・産業用システム	モートル、ホイス、産業扇、電磁開閉器、遮断器、電力量計、指示計器、高圧機器、トランス、シーケンサ、表示器、インバータ、ACサーボ、クラッチ、発電機・受変電システム、計測監視制御システム、生産ライン制御システム、物流搬送システム、駆動制御システム、産業メカトロシステム、プラント用システム、他
電子デバイス・情報通信機器	L S I、I C、A S I C、パワー素子、プリント基板、光応用機器、液晶、サーバー、パソコン、ディスプレイモニター、プリンタ、HDD、映像情報通信機器、他
設備機器	パッケージエアコン、各種冷凍機、冷凍冷蔵ショーケース、ルームエアコン、換気扇、チラー、電気温水器、照明器具、エレベーター、エスカレーター、電気工事、空調・給排水衛生設備工事、冷凍・冷蔵設備工事、クリーンルーム工事、H A C C P設備、冷暖房空調機器の保守・据付・修理、他

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額
	電気機器・産業用システム	電子デバイス・情報通信機器	設備機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,835,806	1,699,427	863,872	4,399,106	-	4,399,106
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,835,806	1,699,427	863,872	4,399,106	-	4,399,106
セグメント利益（営業利益）	2,928	4,536	13,116	20,581	11,288	9,292

（注）セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当社グループの事業運営において重要性が乏しいため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

デリバティブ取引は、当社グループの事業運営において重要性が乏しいため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,507円03銭	1株当たり純資産額 1,525円39銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 19円48銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1円04銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	89,373	4,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	89,373	4,755
期中平均株式数(千株)	4,588	4,588

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

萬世電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萬世電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萬世電機株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 5日

萬世電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萬世電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萬世電機株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。